

「農村関係人口」への誘い —等身大で地域に向き合う学生の姿から—

法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 関司 直也

2025年農林業センサスにおいて、基幹的農業従事者は103.6万人と、この15年間で半減し、日本の総人口のわずか0.8%となった。食料を消費する側が国民の大多数を占める今日、農業・農村に関わりをもつ「農村関係人口」は、数少ない生産者を支える身近な存在であることは論をまたない。改正基本法を受けた2025年基本計画においても、農村政策に「農村関係人口の拡大が重要」と明記されている。

農水省のWebサイトでは、農村関係人口の多様な関わりが「関心」と「関与」という意識と行動の2つの軸で整理されている。その具体的なアプローチをどう捉えればよいか、大学で学生と向き合いながら日々考えている。「関心」の軸からすれば、筆者の場合は、学生時代に農業経済を専攻したことで、自ずと農業や農村を学ぶ機会を得ていた。翻って、現在教鞭をとる現代福祉学部では、学生たちは、ウェルビーイングの実現を目指し、社会福祉、臨床心理、地域づくりの各専門分野から多面的に学びを深める。今春も新入生を迎えたが、高校を卒業したばかりの彼らにとって、福祉や心理の分野は、高齢者や障がい者、うつ病などイメージしやすい一方で、接点の薄い地域づくりは対象も曖昧で、まして農村は縁遠い存在だ。

そこで入学後初めての授業で、「あなたの思い入れのある場所とそのエピソード」を書いてもらっている。すると、学校や近所の公園、河川敷や駅、自販機の前…で、家族や友達とのこと、近所の大人たちとの何気ない日常、怪我やトラブルの苦い記憶など、想像以上に様々な反応がある。

そこから、「あなたにとっての地域」を考えてもらうと、「ただの場所ではなく、人、文化、つながりでできている場所」「人それぞれに生まれた地域があり、個性の一部」「不便なことも多いが、それもむしろ愛おしいと思えるのが私にとっての地域」「それぞれ個性が違う地域があることによって、より豊かな国を作っている」といった気付きが生まれている。彼らにとって、同世代が全国から集まる大学に身を置くことで、高校までとは異なる社会の広がりを実感し、地域への「関心」が呼び起されてい

くようだ。

それでは、もう一つの「関与」の軸はどうか。筆者には、地域づくりインターン事業との出会いが大きかった。この源流は、1996-7年に旧国土庁が行った「若者の地方



体験交流支援事業」にある。農山村に若者の姿が珍しかった当時、若輩者ながら学生が地域づくりの現場に飛び込んで、地元の行事を手伝ったり、農作業に汗を流したりして交流を深めると、地域内外の立場を超えてお互いが大いに刺激を受けた。

この機会を活かそうと2001年に立ち上がった「地域づくりインターンの会」は、代々の学生事務局が活動を引き継ぎ、後輩たちに参加を呼びかけ、今や受入地域はのべ27団体、参加学生も約550名を数える。筆者をはじめ設立当時から関わるOBたちは、「UJIターンという、重たく、結果の見えにくい時間軸の長い事業目的にはこだわらず、“まずは地域と学生が会うこと”を第一義とし、その後地域と学生の関係が継続した結果がUJIターンにつながったとしたら、万々歳ぐらいのスタンスで気楽にやりたかった」と振り返る。会も25年を経てOB・OGの中には、学生時代に受けた恩をお返ししようと現場に通う者や、派遣先の地域おこし協力隊となって新たな事業を興した者、移住者となって地域づくりに関わり学生を受け入れる者も出てきた。

先の基本計画には「農村関係人口」に関するKPIが挙げられているが、形式的な数字に見えてしまう。筆者が接する学生の素直な反応からは、農業や農村のことを知ってしまった先には、さらなる成長機会や可能性が広がっていることに気づかされる。「農村関係人口」という言葉で思考停止に陥ることなく、食や地域といった誰もが関わり得る切り口を強みとして、関心や関与に至るアプローチに知恵を寄せ、農業や農村を支える仲間を1人でも増やそうと貪欲な姿勢で臨みたいものだ。